

令和2年度事業報告書

特定非営利活動法人 CR ファクトリー

1 事業の成果

- ・新型コロナウイルスの感染予防に配慮し、ほとんどの事業をオンラインで展開した。
- ・対面の研修・コンサルティングが難しくなったことで事業・売上規模は伸びなかったものの、オンラインの利点を生かして全国のコミュニティにつながる事ができた。
- ・コミュニティ・NPOのコロナ渦での活動実態を調査する緊急アンケートや、この状況下でのコミュニティ運営について提案・提言するコラムの発信など、情報発信を広く行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【10,213】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
人々が居心地良くイキイキと活動するための組織基盤づくりを支援する事業	・イベント(セミナー) ・イベント(フォーラム) ・コミュニティ塾 ・コミュニティ塾(E-learning版) ・コミュニティエンパワメントラボ ・スタッフ研修 ・コンサルティング ・書籍販売	令和2年4月～令和3年3月	オンライン	2名	コミュニティ運営者・関心者	593名	2,755
中間支援組織等と共に組織基盤づくりを支援するパートナーシップ事業	・武蔵村山ボランティア・市民活動センター ・まつどNPO協議会 ・鎌ヶ谷マネジメントラボ ・こまちぶらす ・新潟NPO協会 ・北海道で強くあたたかい組織を増やす実行委員会 ・はたらくらす ・おうちラボ ・DNA	令和2年4月～令和3年3月	全国各地	2名	中間支援組織	20名	22
全国に「強くあたたかい組織」を溢れさせるための普及育成事業	・受託セミナー ・地球環境基金研修アドバイザー	令和2年4月～令和3年3月	全国各地	6名	コミュニティ運営者・関心者	1,236名	2,591
地域に元気な団体と個人を増やすために自治体と連携して地域づくりを支援するアウトリーチ事業	・中央区 ・大田区 ・鎌ヶ谷市	令和2年7月～令和3年3月	中央区 大田区 鎌ヶ谷市	3名	地域コミュニティ活動者	223名	4,191
「強くあたたかい組織」をつくるためのノウハウ研究・開発、「つながりとコミュニティの重要性」についての研究・エビデンスづくりを行う調査・研究事業	・コミュニティキャピタル研究会 ・幸せなコミュニティの研究 ・住民主体の共生型地域づくりに関する研究	令和2年4月～令和3年3月	関東圏を中心	4名	研究者・コミュニティ運営者	80名	654

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載	事業内容	日時	場所	従事者	事業費
-------	------	----	----	-----	-----

された 事業名				人数	(千円)

令和2年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人CRファクトリー

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		405,000
受取会費	405,000	1.87%
2 受取寄附金		0
3 受取助成金等		5,602,498
受取助成金	5,602,498	25.91%
4 事業収益		15,263,689
事業収益	15,263,689	70.59%
5 その他の収益		353,354
受取利息	33	0.00%
雑収益	353,321	1.63%
経常収益計		21,624,541
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		2,885,780
給料手当	2,885,780	
(2) その他経費		7,327,262
売上原価	-323,174	
外注費	617,993	
業務委託費	4,525,321	
謝金	365,000	
荷造運賃	279,831	
通信費	75,944	
旅費交通費	74,856	
消耗品費	68,504	
印刷費	1,044,990	
施設使用料	441,650	
租税公課	200	
雑費	156,147	
事業費計		10,213,042
2 管理費		
(1) 人件費		5,437,477
役員報酬	1,800,000	
給料手当	2,659,234	
法定福利費	978,243	
(2) その他経費		5,303,188
通信費	165,581	
荷造運賃	22,562	
業務委託費	2,588,289	
消耗品費	25,901	
印刷費	146,431	
地代家賃	1,320,000	
賃借料	660	
租税公課	270,553	
支払報酬	544,775	
諸会費	15,000	
雑費	202,673	
支払利息	763	

管理費計		10,740,665
経常費用計		20,953,707
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		670,834
【C】経常外収益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③		670,834
法人税、住民税及び事業税・・・④		163,800
前期繰越正味財産額・・・⑤		4,181,851
次期繰越正味財産額③－④＋⑤		4,688,885

令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人CRファクトリー

科目	金額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
（現金・預金）		
現金預金	2	
普通預金	12,254,859	
現金・預金計		12,254,861
（売上債権）		
未収金	2,326,948	
売上債権計		2,326,948
（棚卸資産）		
商品	343,868	
棚卸資産計		343,868
流動資産合計・・・①		14,925,677
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
（2）無形固定資産		
（3）投資その他の資産		
固定資産合計・・・②		0
【A】 資 産 合 計 ①+②		14,925,677
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	775,835	
前受金	330,000	
預り金	219,757	
仮受金	0	
未払法人税等	163,800	
未払消費税等	267,400	
流動負債合計・・・③		1,756,792
2 固定負債		
長期借入金	8,480,000	
固定負債合計・・・④		8,480,000
負 債 合 計 ③+④		10,236,792
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	4,181,851	
当期正味財産増減額	507,034	
正 味 財 産 合 計		4,688,885
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		14,925,677

令和2年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人CRファクトリー

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議）によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税は税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

別紙参照

3. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	1,236,000	8,000,000	756,000	8,480,000
合計	1,236,000	8,000,000	756,000	8,480,000

4. 役員及びその近親者との取引の内容

ありません。

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

ありません。

令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人CRファクトリー

科目	金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部			
1 流動資産			
（現金・預金）			
現金	2		
普通預金	12,254,859		
現金・預金 計		12,254,861	
（売上債権）			
未収金	2,326,948		
売上債権 計		2,326,948	
（棚卸資産）			
商品	343,868		
棚卸資産 計		343,868	
（その他流動資産）			
前払金	0		
前払費用	0		
その他流動資産 計		0	
流動資産合計・・・①			14,925,677
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
固定資産合計・・・②			0
【A】 資 産 合 計 ①+②			14,925,677

【B-1】 負 債 の 部			
1 流動負債			
未払金	775,835		
前受金	330,000		
預り金	219,757		
仮受金	0		
未払法人税等	163,800		
未払消費税等	267,400		
流動負債合計・・・③			1,756,792
2 固定負債			
長期借入金	8,480,000		
固定負債合計・・・④			8,480,000
【B-1】 負 債 合 計 ③+④			10,236,792
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】			4,688,885

令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人CRファクトリー

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	ゴ テツアキ 呉 哲煥		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
2	○理事・監事	ニシオカ トシアキ 西岡 利明		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監事	モリ ユミコ 森 祐美子		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	スギヤマ ジュンコ 杉山 絢子		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○理事・監事	アベ ツヨシ 阿部 剛		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・○監事	イシバシ マサユキ 石橋 正行		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～	年 月 日 ～

事業報告用

				年 月 日	年 月 日
--	--	--	--	-------	-------

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人CRファクトリー

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	呉 哲煥	
2	西岡 利明	
3	森 祐美子	
4	杉山 絢子	
5	阿部 剛	
6	石橋 正行	
7	原田 篤志	
8	安達 亮	
9	萩原 桂子	
10	小池 隆太	
11		

一、引言

1. 研究背景

随着信息技术的飞速发展，大数据、云计算、人工智能等新兴技术不断涌现，为各行各业带来了前所未有的机遇和挑战。在当前的经济环境下，企业面临着激烈的市场竞争和不断变化的客户需求，如何有效利用这些新兴技术，提升企业的核心竞争力，已成为企业发展的关键。

本文旨在探讨如何利用大数据、云计算和人工智能技术，提升企业的运营效率和决策水平，从而实现企业的可持续发展。

本文的研究背景和意义如下：

首先，随着大数据、云计算和人工智能技术的广泛应用，企业可以更加精准地了解市场需求，优化产品和服务，提升客户满意度。

其次，通过大数据分析，企业可以发现潜在的市场机会和风险，为决策提供有力支持。

最后，人工智能技术的应用可以自动化繁琐的重复性工作，提高生产效率，降低运营成本。

综上所述，本文的研究具有重要的现实意义和理论价值。通过深入探讨如何利用这些新兴技术提升企业竞争力，为企业的发展提供有益的参考和借鉴。

本文的研究方法和结构如下：

本文采用文献研究、案例分析、实证研究等方法，对大数据、云计算和人工智能技术在企业中的应用进行了深入研究。

本文的结构如下：